

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月26日
【事業年度】	第55期（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	企画部長 板羽 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	企画部長 板羽 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月
売上高 (千円)	10,013,353	9,582,286	9,733,374	11,661,641	14,265,227
経常利益 (千円)	1,630,770	1,355,693	954,097	1,968,232	2,532,255
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,255,199	913,032	1,009,179	1,397,975	1,570,524
包括利益 (千円)	1,334,224	705,511	1,029,599	1,361,611	1,542,906
純資産額 (千円)	17,815,945	18,251,764	19,025,208	20,030,816	21,154,887
総資産額 (千円)	22,613,482	22,118,121	22,671,342	24,489,540	26,574,539
1株当たり純資産額 (円)	1,982.17	2,030.67	2,113.78	2,224.69	2,348.12
1株当たり当期純利益 (円)	139.65	101.58	112.17	155.28	174.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	82.5	83.9	81.8	79.6
自己資本利益率 (%)	7.3	5.1	5.4	7.2	7.6
株価収益率 (倍)	8.2	12.5	9.8	9.8	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,761	1,372,953	1,334,441	2,078,963	2,553,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	795,661	1,747,492	2,940,082	377,950	3,053,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,616	382,271	1,417,898	384,295	476,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,053,735	8,296,012	11,151,773	12,471,906	11,496,461
従業員数 (人)	427	424	417	419	423
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(34)	(47)	(59)	(140)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月
売上高 (千円)	8,248,455	7,384,391	8,198,691	10,022,684	12,738,277
経常利益 (千円)	1,348,857	1,111,194	952,767	1,826,691	2,405,654
当期純利益 (千円)	1,008,117	743,814	1,037,628	1,299,975	1,502,994
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	16,660,884	17,102,910	17,938,250	18,884,957	19,934,948
総資産額 (千円)	21,302,561	20,523,526	21,292,542	22,898,732	24,873,512
1株当たり純資産額 (円)	1,853.66	1,902.85	1,993.01	2,097.43	2,212.71
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	45	55
(うち1株当たり中間配 当額)	(10)	(10)	(10)	(20)	(25)
1株当たり当期純利益 (円)	112.16	82.76	115.34	144.40	166.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	83.3	84.3	82.5	80.2
自己資本利益率 (%)	6.2	4.4	5.9	7.1	7.7
株価収益率 (倍)	10.2	15.4	9.5	10.6	9.2
配当性向 (%)	26.7	36.2	26.0	31.2	33.0
従業員数 (人)	306	305	305	305	309
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(29)	(47)	(59)	(140)
株主総利回り (%)	52.1	59.3	52.8	74.0	76.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(87.2)	(96.1)	(105.7)	(113.2)	(121.1)
最高株価 (円)	2,303	1,605	1,368	2,077	2,280
最低株価 (円)	808	1,004	722	1,112	1,342

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主総利回りの比較指数はTOPIX(東証株価指数)の配当込みの数値を使用しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1968年7月 高機能樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
- 1969年1月 フッ素樹脂FEPによるシリコンウェーハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
- 1973年6月 フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウェーハ工程内容器の本格量産に入る
- 1981年10月 シリコンウェーハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設
大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
- 1982年1月 本社を東京都豊島区西池袋に移転
- 1984年4月 シリコンウェーハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
- 1989年3月 熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
- 1991年3月 熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
- 1994年4月 販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
- 1996年2月 熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
- 1996年5月 米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
- 1999年10月 300mmシリコンウェーハ出荷容器「FOSB」の発売開始
- 2001年1月 300mmシリコンウェーハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
- 2003年8月 ミライアル株式会社へ商号変更
- 2003年10月 生産能力を拡大のため、300mmシリコンウェーハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
- 2003年12月 埼玉工場を閉鎖
- 2004年1月 熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
- 2004年6月 100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
- 2005年7月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年1月 100%子会社 Kakizaki America Inc.を会社清算
- 2006年12月 株式会社山城精機製作所を子会社化
- 2007年5月 300mmシリコンウェーハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
- 2007年7月 九州営業所を住吉工場内へ移転
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される
- 2011年3月 株式会社山城精機製作所を100%子会社化
- 2011年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2012年1月 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）を上場廃止
- 2012年1月 本社を東京都豊島区東池袋に移転
- 2012年7月 株式会社宮本樹脂工業を100%子会社化
- 2012年11月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2014年5月 販売体制強化のため、滋賀県大津市に関西営業所を再開
- 2016年4月 東京都港区に不動産取得、不動産賃貸等事業開始
- 2017年11月 住吉第一工場を改造し、高機能樹脂製品ラインを拡大
- 2018年5月 関西営業所を大阪府茨木市へ移転
- 2019年5月 中国に米来迺商貿(上海)有限公司を設立
- 2020年5月 東京都港区の不動産を譲渡、不動産賃貸等事業から撤退
- 2021年12月 指名報酬委員会の設置
- 2022年3月 株式会社宮本樹脂工業を株式会社ミライアル東北に商号変更
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社3社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他関連製品.....当社、株式会社ミライアル東北(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

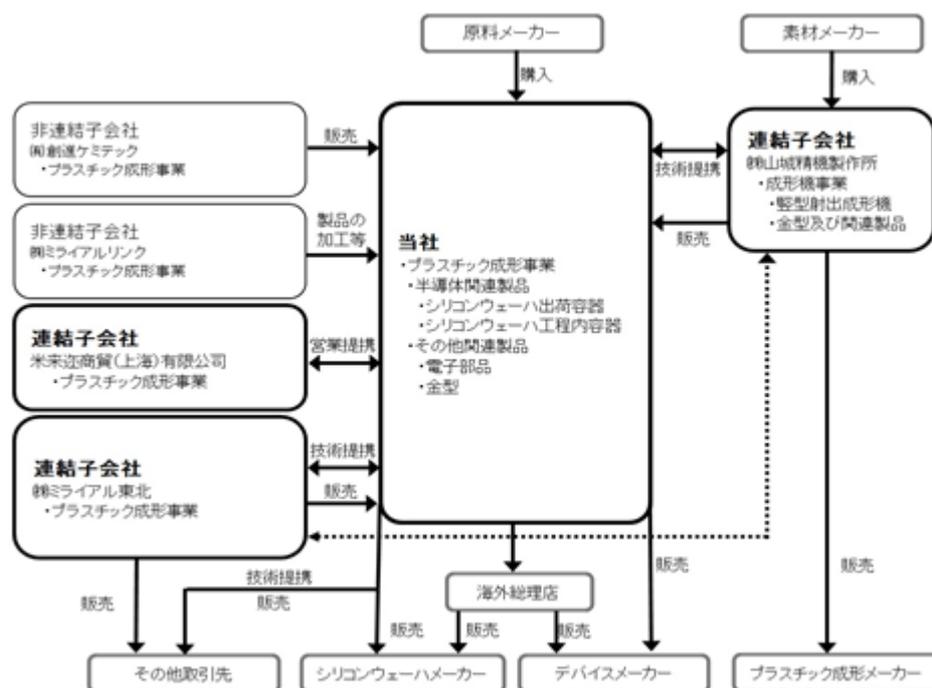
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所 (注)2	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジーを目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
(株)ミライアル東北	福島県福島市	10,000	プラスチック成形 事業	100.00	プラスチック成形加工でのシナジーを目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
米来迺商貿(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	35,000	プラスチック成形 事業	100.00	当社製品の海外での営業活動 をしております。 役員の兼任及び営業上の取引 関係があります。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.(株)山城精機製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	1,382,070千円
経常利益	142,114千円
当期純利益	79,016千円
純資産額	2,045,042千円
総資産額	2,682,024千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	327	(138)
成形機事業	80	(-)
全社(共通)	16	(2)
合計	423	(140)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
309 (140)	38.3	16.0	6,082

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	293	(138)
全社(共通)	16	(2)
合計	309	(140)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1.人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2.先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中期的な会社の経営戦略

(目標とする経営指標)

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

目標として売上高165億円、営業利益率16.0%、自己資本利益率8.5%を達成することを目指してまいります。

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(3) 経営環境及び会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の社会的影響が緩和されつつある中、米中貿易摩擦等の地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の高インフレや金利上昇等の影響により、国内外の景気において依然として不透明な状況が継続すると思われれます。

プラスチック成形事業については、当社の主要販売先である半導体シリコンウェーハ業界は、調整局面等による需要の急激な変化を懸念しておりますが、業務改革やビジネスモデル変革を目的としたDX及びIoTの進展により、中期的には市場の拡大が見込めます。シリコンウェーハ容器については、半導体の微細化の進展による顧客要求の高度化等の課題に対処し、更なる品質の改善に取り組んでまいります。また、増産体制の構築及び効率的な生産のための生産設備の導入や人材の確保・育成による生産体制の強化に取り組み、競争力を高めてまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術の他分野への応用展開による新分野開拓・新事業創出等に取り組み、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

成形機事業については、関連する自動車業界、電機業界の設備投資の需要が緩やかに回復していくものと見込まれる一方で、購入部材の高騰や供給不足が長期化した場合に当事業の業績に影響を与える可能性があります。当事業においては、長年培ってきた縦型成形機の強みを活かした特殊機の拡販により、安定的な利益を確保し、グループ一丸となって技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の変動要因について

景気変動について

当社グループのプラスチック成形事業及び成形機事業の業績は、販売先の業績、設備投資動向及び資材等の市場価格や供給状況に大きく影響を受ける傾向があります。当社グループとしては、地道な原価低減活動や調達先の見直し等を継続するとともに、自動化・省人化などの生産技術を積極的に展開し、5GやIoT、AIといった最新技術を取り入れながら、市場の変化に柔軟かつ効率的に対応できる生産体制の構築を目指しています。

シリコンウェーハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウェーハ出荷容器は、シリコンウェーハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウェーハを出荷するために使用するための容器であり、その需要は、シリコンウェーハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウェーハ出荷容器「FOSB」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウェーハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、高性能樹脂製品のライン拡大等、コア技術を活用した他分野への展開にも努めております。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格及び原料の製造や輸送等にかかる費用の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保する等の対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウェーハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウェーハ市場については、引き続き拡大が予測されております。そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウェーハ出荷容器「FOSB」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウェーハ出荷容器並びにシリコンウェーハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウェーハ出荷容器は、シリコンウェーハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、製造・技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

また、わが国では少子高齢化の影響により、労働人口が減少しております。当社グループでは、生産の自動化による省人化や多様な雇用形態・採用手法による人員確保に努めておりますが、生産維持・拡大に必要な人員を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。適切に検討・承認手続きを取りリスクの回避を進めておりますが、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス等の感染症拡大により、当社グループの生産体制、物流体制、営業活動等の事業活動の継続に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループでは、衛生管理や対策マニュアル等の徹底により、感染症拡大予防の対策を強化しております。

設備投資について

当社グループにおいては、新製品開発、生産能力拡大や製品の競争力維持のため、設備投資を行っております。設備投資にあたり、適切に検討・承認手続きを取りリスクの回避を進めておりますが、設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会的制約が徐々に緩和される一方で、地政学的問題や資源価格の高騰等により景気回復が鈍化する等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。このような環境の中、プラスチック成形事業においては、原料・購入部材の高騰や一部増産設備稼働による減価償却費や労務費の増加があったものの、旺盛な半導体需要が継続し、工場の高稼働率が維持される等により比較的堅調に推移しました。また、成形機事業においては、設備投資が回復基調にあり受注は堅調であったものの、購入部材の高騰や深刻な部品供給不足による工場稼働率の低下等により利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,084百万円増加し、26,574百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて960百万円増加し、5,419百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,124百万円増加し、21,154百万円となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は14,265百万円（前期比22.3%増）、営業利益は2,457百万円（前期比29.4%増）、経常利益は2,532百万円（前期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,570百万円（前期比12.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

当連結会計年度の売上高は13,175百万円（前期比25.3%増）、営業利益は2,855百万円（前期比29.2%増）となりました。

（成形機事業）

当連結会計年度の売上高は1,381百万円（前期比3.2%増）、営業利益は171百万円（前期比21.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、11,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,553百万円（前年度は2,078百万円）となりました。法人税等の支払額586百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,309百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,053百万円（前年度は377百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出3,055百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、476百万円（前年度は384百万円）となりました。これは配当金の支払額450百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	13,358,196	27.4
成形機事業	1,115,082	11.1
合計	14,473,279	23.3

（注）金額は販売価格によっております。

(b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	14,209,447	14.5	4,414,973	37.4
成形機事業	1,698,416	32.4	972,580	82.7
合計	15,907,863	16.2	5,387,553	43.9

（注）金額は販売価格によっております。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業	13,006,913	25.9
成形機事業	1,258,313	5.7
合計	14,265,227	22.3

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。

なお、（ ）内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
欧州地域	320,665	6.1	370,364	5.4
アメリカ地域	331,534	6.3	475,341	7.0
アジア地域	4,569,221	87.5	5,964,874	87.6
合計	5,221,420 (44.8%)	100.0	6,810,580 (47.7%)	100.0

3．主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社SUMCO	1,712,261	14.7	1,905,972	13.4
SK SILTRON Co., Ltd.	1,328,725	11.4	1,642,673	11.5
丸紅ブラックス株式会社	1,850,860	15.9	1,600,748	11.2
Shanghai Kloop Semiconductor Technology Co., Ltd.	-	-	1,444,535	10.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、17,420百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少975百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加869百万円、商品及び製品の増加215百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,016百万円増加し、9,153百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,995百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,020百万円増加し、4,687百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加782百万円、未払法人税等の増加231百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、732百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少9百万円、繰延税金負債の減少35百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,124百万円増加し、21,154百万円となりました。これは主に、配当金の支払450百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,570百万円の計上があったこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は14,265百万円（前期比22.3%増）となりました。

プラスチック成形事業においては、旺盛な半導体需要が継続したことにより売上高は堅調に推移しました。成形機事業においては、設備投資が回復基調にあったものの、深刻な部品供給不足の影響があり前年並みの売上高となりました。セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益)

当社主力製品である半導体関連製品の出荷増加により、売上原価については、前連結会計年度比1,926百万円増加の10,033百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、半導体関連製品の出荷増加に伴う販売手数料及び運送費等の増加により、前連結会計年度比118百万円増加の1,774百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比29.4%増の2,457百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の16.3%に対して17.2%となりました。

(営業外収益（費用）及び経常利益)

営業外収益は、補助金等収入、メガソーラーの売電収入等を計上し、92百万円となりました。営業外費用は、減価償却費等の計上により16百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比28.7%増の2,532百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の16.9%に対して17.8%となりました。

(特別利益(損失)及び税金等調整前当期純利益)

特別損失は、減損損失を計上したことにより222百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比15.1%増の2,309百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は税金等調整前当期純利益の増加の影響により739百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比12.3%増の1,570百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、プラスチック成形事業、成形機事業における原材料の仕入や製造経費、販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は51百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11,496百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。また、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a) 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、事業計画や経営環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ回収可能価額が減少した場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」にて記載しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「売上高」「営業利益率」「自己資本利益率」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における連結売上高は14,265百万円(前連結会計年度比22.3%増)、営業利益率は17.2%(前連結会計年度比0.9%増)、自己資本利益率は7.6%(前連結会計年度比0.4%増)となりました。引き続きこれらの指標が改善されるように取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

販売委託契約

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種 ウェーハ容器及びその付属部 品販売に関する契約	自 2012年1月15日 至 2014年1月14日 (以降1年毎に自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プラスチック成形事業

<最先端ニーズを満たすシリコンウェーハ容器の開発>

半導体製造プロセスの技術革新、特に線幅の細線化の流れにより、当社の主力製品でありますシリコンウェーハ容器に関する技術的課題は、近年ますます多様化かつ高度化してきております。このような状況の中、現行品の拡販推進に加え、顧客要望に応じた継続的な改善・改良に取り組んでおります。

<シリコンウェーハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発>

300mmシリコンウェーハでの半導体製造が主流である中、工程内容器についても、ウェーハプロセスにおける性能・効率を確保するより高度な機能が要求されます。お客様の要望に応じ、300mmシリコンウェーハ工程内容器「F O U P」の改善・改良を推進するとともに、200mm以下の工程内カセット/ボックスについても、特定ユーザー向けの特許仕様品の開発を継続しております。

F O S B 同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

<高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、原料メーカーとの共同作業による新グレード開発、既存グレード改良作業を継続して推進し、問題点の解決や他社製品との差別化に取り組んでおります。また、材料開発を目的とした社内ラボにおける研究も実施しており、既存製品の品質向上はもちろんのこと、新製品・新分野への応用展開も図って参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、15,223千円であります。

(2) 成形機事業

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた多様な成形機に関するノウハウを活かし、顧客ニーズに合った独自の成形機を提案することで、競合との差別化を図って参ります。また、最先端成形技術の研究や、特殊な樹脂に対応した成形機の開発にも力を入れて参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、5,644千円であります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は20,867千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、3,087百万円であります。

プラスチック成形事業においては、新規金型の製作や既存金型の更新を中心に、2,935百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業においては、生産合理化や生産設備の増強・更新のための投資として、各工場を中心に151百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失222百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 販売設備	3,488	-	- (-)	-	-	1,949	5,438	19 (2)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	144,059	14,523	162,849 (14,677)	22,753	7,526	27,140	378,852	66 (2)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九州営業所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業 務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	1,200,324	458,594	801,365 (87,084)	300,793	633	241,896	3,003,606	215 (136)
東 北 事 業 所	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備	1,680,653	153,449	282,632 (18,842)	-	-	7,388	2,124,123	8 (-)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コンピュ ータ室	54,860	3,353	47,774 (4,185)	5,209	626	8,882	120,706	1 (-)
計			3,083,385	629,921	1,294,621 (124,789)	328,755	8,786	287,257	5,632,727	309 (140)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2023年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)山城精機 製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機 事業	成形機製造 設備	159,499	58,913	30,074 (7,647)	3,069	920	252,475	42 (-)
(株)山城精機 製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機 事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設 備	111,368	66,559	39,615 (8,980)	5,210	1,887	224,641	19 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミライア ル東北	本社工場 (福島県福島 市)	プラス チック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造設 備	1,408	26,333	- (-)	-	1,457	29,199	33 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、2023年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法
プラスチック成形事業	各種プラスチック成形製品の増産・合理化・開発	8,000,000	-
合計	-	8,000,000	自己資金 及び借入金

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年4月26日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月8日	-	10,120,000	-	1,111,000	1,310,000	-

(注) 2018年4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2018年6月8日に資本準備金を1,310,000千円減少し、
その他資本剰余金へ振替えております。

(5)【所有者別状況】

2023年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	36	59	62	16	5,405	5,588	-
所有株式数 (単元)	-	16,714	4,493	23,808	9,995	107	45,983	101,100	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.53	4.44	23.55	9.89	0.11	45.48	100.00	-

(注) 自己株式1,110,728株は、「個人その他」に11,107単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載してあり
ます。

(6) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810,000	20.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,297,900	14.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	282,200	3.13
兵部 行遠	東京都練馬区	234,800	2.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	139,570	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	108,285	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	107,524	1.19
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	101,300	1.12
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	100,000	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	98,400	1.09
計	-	4,279,979	47.51

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。

2. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2022年6月30日現在で417,991株を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (数)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	417,991	4.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,300	89,993	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,993	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,110,700	-	1,110,700	10.98
計	-	1,110,700	-	1,110,700	10.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	5,400	8,883,000	-	-
保有自己株式数	1,110,728	-	1,110,728	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として25円の配当を実施し、1株につき期末配当として30円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結配当性向は31.5%となりました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年9月8日 取締役会決議	225	25
2023年4月25日 定時株主総会決議	270	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

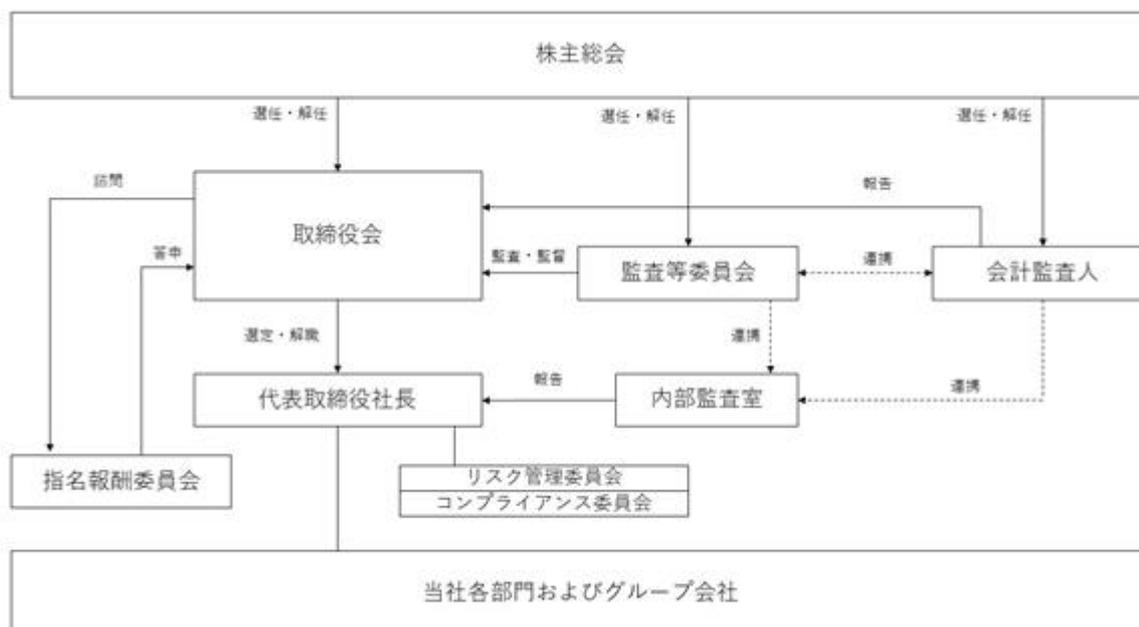
また、当社は、3名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役2名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

併せて、当社は、2021年12月8日に指名報酬委員会を設置いたしました。指名報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名の計3名で構成され、社外取締役が委員長として選任されております。指名報酬委員会は、経営から独立した立場で取締役候補者指名や取締役報酬等の重要な事項について取締役会からの諮問に対して、検討結果を答申しております。

機関ごとの構成員は、以下のとおりとなります（ は議長、委員長を表します）。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会	リスク管理委員会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長、社長執行役員	兵部 匡俊					
常務取締役、常務執行役員、技術・生産担当	相良 吉樹					
取締役、執行役員、営業担当	加藤 孝政					
取締役、常勤監査等委員	木部 永二					
社外取締役、監査等委員	松永 夏也					
社外取締役、監査等委員	渡邊 寛					

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

- イ．当社及び当社グループ会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
 - b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
 - c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
 - d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録して、保存し、管理する。
 - b. 取締役及び監査等委員会は、常時これらの文書等を閲覧することができる。
- ハ．当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
 - b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
 - c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。
- ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、当社の企画部を関係会社の管理担当部署と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
 - b. 関係会社管理規程を制定し、当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告または承認を求めることとする。特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。
 - c. 内部監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の適正性に関する監査を行う。
 - d. 監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。
- ホ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。
- ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
 - b. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示した業務については、監査等委員会以外の者から指揮命令を受けない。
- ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。監査等委員会に報告すべき事項については、「監査等委員会に対する報告規程」に定め、これによる。
- チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

反社会的勢力排除に向けた取組み

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- a. 当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
- b. 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
- c. 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 当社及び当社グループは、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取組みを明記し、内外に宣言する。
- b. 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を管理部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
- c. 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
- d. 定期的取引先の属性情報を確認する。

リスク管理体制の整備の状況

- a. リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- b. リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- c. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である木部永二氏及び松永夏也氏ならびに渡邊寛氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。なお、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等については填補の対象外となっております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

取締役の状況 男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	兵部 匡俊	1974年7月16日	1998年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 2004年9月 当社入社 2010年6月 当社経営企画室長 2012年4月 当社取締役 2015年3月 株式会社山城精機製作所代表取締役社長(現任) 2015年4月 当社専務取締役 2018年2月 株式会社宮本樹脂工業(2022年3月株式会社ミライアル東北に商号変更)代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) 2023年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)2	79,300
常務取締役 常務執行役員 技術・生産担当	相良 吉樹	1953年5月31日	1972年4月 三井フロロケミカル株式会社(現三井・ケマーズフロロプロダクツ株式会社)入社 2015年7月 当社入社 2016年2月 当社熊本事業所部長 2017年2月 当社営業部部長 2019年7月 当社社長付部長 2021年4月 米来迎商貿(上海)有限公司董事長(現任) 2021年4月 当社取締役、熊本事業所長 2023年4月 当社常務取締役、常務執行役員、技術・生産担当(現任)	(注)2	1,300
取締役 執行役員 営業担当	加藤 孝政	1959年10月26日	1982年4月 デュボンファーイースト日本支社株式会社入社 2017年3月 三井・ケマーズフロロプロダクツ株式会社代表取締役社長 2023年1月 当社入社 2023年4月 当社取締役、執行役員、営業担当(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員	木部 永二	1956年9月5日	1980年4月 浅野工事株式会社入社 2007年4月 当社入社 2009年2月 当社業務部長 2013年2月 当社人事総務部長 2015年6月 当社管理部長 2019年4月 当社取締役(監査等委員)常勤 (現任)	(注)3	2,000
取締役 監査等委員	松永 夏也	1962年6月3日	1985年4月 武田薬品工業株式会社入社 1990年10月 中央新光監査法人入所 2006年11月 A S G アドバイザーズ株式会社入社 2008年10月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社 2014年4月 当社監査役 2016年4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年10月 松永公認会計士事務所代表(現任) 2022年4月 Japan Eyewear Holdings株式会社 取締役(監査等委員)常勤(現任)	(注)3	-
取締役 監査等委員	渡邊 寛	1974年4月30日	1999年4月 防衛庁入庁 2004年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年1月 清水・吉川法律事務所入所 2011年9月 和田金法律事務所代表(現任) 2018年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					82,600

- (注) 1. 松永夏也氏及び渡邊寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2022年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。

社外役員の状況

a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社では、監査等委員である社外取締役を2名選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

b. 選任理由並びに機能及び役割

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

氏名	理由並びに機能及び役割
松永 夏也	監査法人及び経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と公認会計士としての専門性を有していることから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
渡邊 寛	弁護士としての法令等に関する専門的な知識及び経験を有しており、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与できると期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）において担当業務を執行し、業務執行を管理監督する毎月の定例および臨時の取締役会に対して、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
当社の社外取締役2名は、両名ともに監査等委員として、主に取締役会及び監査等委員会へ出席し、発言や決議への参加を通じて、監督又は監査の機能を果たしております。

当社は経営者による業務監査並びに内部統制システムの監視部門として内部監査室を設置しております。社外取締役は監査等委員として、内部監査に係る報告書等の報告を受けるとともに監査上の問題点を共有します。また、内部監査部門と監査等委員会とは、必要に応じて情報交換の機会を設けることで、有機的に連携できる体制を構築しております。

なお、社外取締役は監査等委員会として、会計監査人と定期的に協議の場を設け、情報交換・意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会制度を採用しております。監査等委員会は取締役3名のうち2名は社外から選任し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する監視機能が発揮できる体制にしております。なお、監査等委員のうち、松永夏也氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査等委員会は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

また、常勤監査等委員の活動として、監査計画に基づき、当社及び国内グループ会社に対する実地監査、主要部門からの情報収集や意見交換を実施しております。

当事業年度において当社は、監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	木部 永二	14回	14回
監査等委員	松永 夏也	14回	14回
監査等委員	渡邊 寛	14回	14回

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・報酬等、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任等・報酬等についての意見等です。

また、監査上の主要な検討事項（KAM）に関しては、監査を通じて会計監査人が候補とした事項について、その理由及び手続き等の説明を受け、情報の共有を図ると共に協議を行うことで選定過程を確認しております。

内部監査の状況

内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項について監査等委員会及び会計監査人に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 土居一彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に関しましては、会計監査人の職業的専門家としての能力、当社事業への理解、独立性、監査等委員会・経営者とのコミュニケーションの有効性等を総合的に勘案して選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査活動の適切性、妥当性を評価・検証することにより実施しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
太陽有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 当該異動の年月日
2021年4月22日
- (3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日
2006年4月26日
- (4) 退任する監査公認会計等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2021年4月22日開催の第53回定時株主総会
終結の時をもって任期満了となりました。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われ
ていることを確保する十分に備えているものの、監査継続年数が長期にわたることから比較検討を実
施した結果、会計監査人を見直す時期にあると判断いたしました。
監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が
期待できることに加え、品質管理体制、独立性、専門性、監査業務の実施体制及び監査報酬の水準等
を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したことによるものでありま
す。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見
退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
監査等委員会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠を総合的に検討し、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡、職務執行状況または業績評価を考慮し、決定しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、基本報酬に加え、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的から、譲渡制限付株式報酬を支給することとしております。

取締役の報酬限度額は、2016年4月26日開催の第48回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額200,000千円以内、監査等委員である取締役は年額35,000千円以内と決議いただいております。

なお、2020年4月22日開催の第52回定時株主総会において当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して年額50,000千円以内とする旨決議いただいております。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、取締役会が指名報酬委員会（取締役3名以上で構成し、その過半数は社外取締役とする。）に対して報酬案を諮問し、指名報酬委員会が検討結果を答申した後、取締役会が決定しております。当事業年度におきましては、2022年4月26日開催の当社取締役会において、金銭報酬額の決定を決議し、2022年5月16日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬額を決議しております。

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、それぞれの監査等委員の役割及び職務内容を勘案して、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬		業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
		金銭報酬	譲渡制限付 株式報酬			
取締役 (監査等委員を除く)	154,615	145,732	8,883	-	8,883	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13,125	13,125	-	-	-	1
社外役員	7,920	7,920	-	-	-	2

a. 取締役（監査等委員を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬8,883千円でありま
す。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有については、縮減を基本方針として毎年取締役会でその経済的合理性や将来の見通しを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	4	214,509

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	1,893	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クレハ	18,200	18,200	取引関係の維持・強化	有
	153,608	154,336		
(株)SUMCO	29,428	28,473	取引関係の維持・強化 [株式数が増加した理由]取引先持株会に おける株式買付による増加	有
	56,208	59,139		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,174	1,174	取引関係の維持・強化	無
	2,379	1,819		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	2,430	2,430	取引関係の維持・強化	無
	2,313	1,679		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取引関係の維持・強化等の定性的な観点で保有の合理性を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	3	138,704	3	153,399

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	3,310	-	48,205

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年2月1日から2023年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2022年2月1日から2023年1月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471,906	11,496,461
受取手形及び売掛金	4,285,684	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,437,211
電子記録債権	4,525,916	4,167,372
商品及び製品	619,405	2,834,854
仕掛品	2,585,855	2,572,482
原材料及び貯蔵品	253,713	444,612
その他	44,162	183,593
流動資産合計	17,352,644	17,420,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,071,937	7,547,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,022,249	4,194,054
建物及び構築物（純額）	3,049,687	3,353,472
機械装置及び運搬具	6,290,688	6,529,693
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,738,566	5,708,351
機械装置及び運搬具（純額）	552,121	821,342
土地	1,526,937	1,526,937
建設仮勘定	187,490	1,878,909
その他	5,413,363	5,740,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,333,119	4,928,481
その他（純額）	1,080,243	811,522
有形固定資産合計	6,396,480	8,392,183
無形固定資産	69,783	48,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,968	1,371,770
保険積立金	85,342	79,473
繰延税金資産	121,062	141,427
その他	78,257	120,370
投資その他の資産合計	670,632	713,042
固定資産合計	7,136,896	9,153,750
資産合計	24,489,540	26,574,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 493,904	4 550,475
電子記録債務	4 1,368,084	4 2,151,039
未払法人税等	323,036	554,198
賞与引当金	258,108	302,746
受注損失引当金	6,554	1,679
製品保証引当金	2,120	1,717
その他	1,215,655	5 1,125,697
流動負債合計	3,667,463	4,687,555
固定負債		
退職給付に係る負債	314,789	305,367
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	55,227	20,127
その他	289,462	274,821
固定負債合計	791,260	732,097
負債合計	4,458,724	5,419,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,303,144	1,303,633
利益剰余金	19,230,260	20,373,066
自己株式	1,734,906	1,726,512
株主資本合計	19,909,498	21,061,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,962	23,047
為替換算調整勘定	8,873	12,542
退職給付に係る調整累計額	77,481	58,109
その他の包括利益累計額合計	121,317	93,699
純資産合計	20,030,816	21,154,887
負債純資産合計	24,489,540	26,574,539

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	11,661,641	14,265,227
売上原価	2,381,074,499	2,310,033,840
売上総利益	3,554,142	4,231,386
販売費及び一般管理費	4,51,655,372	4,51,774,366
営業利益	1,898,769	2,457,020
営業外収益		
受取利息	411	403
受取配当金	7,629	10,272
保険返戻金	13,126	2,283
補助金収入	-	12,125
受取賃貸料	11,125	11,564
売電収入	43,281	46,633
その他	12,954	8,913
営業外収益合計	88,529	92,197
営業外費用		
為替差損	2,670	3,682
減価償却費	12,379	10,918
その他	4,016	2,360
営業外費用合計	19,065	16,961
経常利益	1,968,232	2,532,255
特別利益		
固定資産売却益	638,010	-
特別利益合計	38,010	-
特別損失		
減損損失	-	722,397
特別損失合計	-	222,397
税金等調整前当期純利益	2,006,242	2,309,858
法人税、住民税及び事業税	570,317	803,395
法人税等調整額	37,949	64,061
法人税等合計	608,267	739,333
当期純利益	1,397,975	1,570,524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,397,975	1,570,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	1,397,975	1,570,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,863	11,915
為替換算調整勘定	7,931	3,668
退職給付に係る調整額	48,159	19,372
その他の包括利益合計	36,364	27,618
包括利益	1,361,611	1,542,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,361,611	1,542,906

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,304,187	18,192,373	1,740,034	18,867,526
当期変動額					
剰余金の配当			360,088		360,088
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,975		1,397,975
譲渡制限付株式報酬		1,042		5,128	4,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,042	1,037,886	5,128	1,041,972
当期末残高	1,111,000	1,303,144	19,230,260	1,734,906	19,909,498

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,098	942	125,641	157,682	19,025,208
当期変動額					
剰余金の配当					360,088
親会社株主に帰属する当期純利益					1,397,975
譲渡制限付株式報酬					4,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,863	7,931	48,159	36,364	36,364
当期変動額合計	3,863	7,931	48,159	36,364	1,005,607
当期末残高	34,962	8,873	77,481	121,317	20,030,816

当連結会計年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,303,144	19,230,260	1,734,906	19,909,498
会計方針の変更による累積的影響額			22,610		22,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,111,000	1,303,144	19,252,870	1,734,906	19,932,109
当期変動額					
剰余金の配当			450,328		450,328
親会社株主に帰属する当期純利益			1,570,524		1,570,524
譲渡制限付株式報酬		489		8,393	8,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	489	1,120,196	8,393	1,129,079
当期末残高	1,111,000	1,303,633	20,373,066	1,726,512	21,061,188

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,962	8,873	77,481	121,317	20,030,816
会計方針の変更による累積的影響額					22,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,962	8,873	77,481	121,317	20,053,426
当期変動額					
剰余金の配当					450,328
親会社株主に帰属する当期純利益					1,570,524
譲渡制限付株式報酬					8,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,915	3,668	19,372	27,618	27,618
当期変動額合計	11,915	3,668	19,372	27,618	1,101,460
当期末残高	23,047	12,542	58,109	93,699	21,154,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,006,242	2,309,858
減価償却費	489,606	899,562
減損損失	-	222,397
賞与引当金の増減額（は減少）	36,234	44,638
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,780	402
受注損失引当金の増減額（は減少）	2,186	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	74,118	27,536
受取利息及び受取配当金	8,041	10,676
為替差損益（は益）	2,608	3,682
保険返戻金	13,126	2,283
固定資産売却損益（は益）	38,010	-
売上債権の増減額（は増加）	444,433	299,741
棚卸資産の増減額（は増加）	125,504	574,441
その他の流動資産の増減額（は増加）	177,805	168,222
仕入債務の増減額（は減少）	392,042	839,531
未払消費税等の増減額（は減少）	118,589	122,183
その他の流動負債の増減額（は減少）	209,826	14,636
その他の固定負債の増減額（は減少）	803	136
その他	4,235	-
小計	2,734,354	3,128,965
利息及び配当金の受取額	8,053	10,676
法人税等の支払額	663,444	586,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,963	2,553,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	521,388	3,055,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	105,185	-
投資有価証券の取得による支出	1,489	1,893
保険積立金の積立による支出	1,734	480
保険積立金の払戻による収入	38,846	8,632
その他	2,630	4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,950	3,053,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24,206	26,499
配当金の支払額	360,088	450,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,295	476,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,415	1,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,320,133	975,445
現金及び現金同等物の期首残高	11,151,773	12,471,906
現金及び現金同等物の期末残高	12,471,906	11,496,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(株)ミライアル東北

米来迺商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(有)創進ケミテック

(株)ミライアルリンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテック、(株)ミライアルリンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所、(株)ミライアル東北、米来迺商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．プラスチック成形事業

プラスチック成形事業においては、主に半導体に関連する商品の販売、製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転したと判断した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、国内の販売においては出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ．成形機事業

成形機事業においては、成形機、金型の製造及び販売とこれらに附帯する業務を行っております。成形機及び金型の販売については、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、期間がごく短いものを除き、顧客に提供する当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法については見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法を用いております。なお、これらの約束した対価の額に重要な金融要素は含まれていないため調整しておりません。履行義務に対する対価は、顧客に履行義務を充足する時点と顧客の支払条件により概ね1年以内に受領しております。また、部品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
繰延税金資産	121,062	141,427
繰延税金負債	55,227	20,127

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っており、回収可能と認められない金額については評価性引当額を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
有形固定資産	6,396,480	8,392,183
無形固定資産	69,783	48,524

識別した項目に係る会計上の重要な見積りの内容に関する情報

当社グループでは固定資産の減損について、管理会計上使用している事業区分を基礎として製品の特性等に応じて資産をグルーピングしたうえで減損の兆候の把握を行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、事業計画を基礎として、将来に獲得しうるキャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の判定を実施します。また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」は394,431千円増加し、商品及び製品は147,889千円減少、仕掛品は132,711千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は183,722千円増加し、売上原価は99,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ84,587千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は84,587千円増加し、棚卸資産は99,135千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は22,610千円増加しております。

1株当たり情報への重要な影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,686千円は、「為替差損」2,670千円、「その他」4,016千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続し業績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	6,000千円

2 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりません。損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
商品及び製品	- 千円	168千円
仕掛品	6,554	1,511

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年1月31日)
受取手形	35,186千円
売掛金	3,291,794
契約資産	394,431

4 期末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度において、連結子会社の決算日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
受取手形	23,002千円	3,199千円
電子記録債権	15,159	34,378
支払手形	5,665	7,284
電子記録債務	16,006	21,026

5 その他のうち、契約負債である前受金の金額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年1月31日)
前受金	322,161千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
	60,938千円	62,380千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
6,554千円	1,679千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
販売手数料	164,015千円	200,847千円
運送費	364,514	420,339
役員報酬	142,149	175,930
給料	223,938	208,737
賞与引当金繰入額	38,683	42,894
退職給付費用	3,853	12,257
減価償却費	124,135	113,266
支払手数料	133,355	131,356
研究開発費	43,701	20,867
製品保証引当金繰入額	1,780	402

5 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
43,701千円	20,867千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
建物・土地	38,010千円
	- 千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県菊池市	遊休資産	金型	222,397

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、遊休資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該遊休資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,326千円	16,091千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,326	16,091
税効果額	6,463	4,176
その他有価証券評価差額金	3,863	11,915
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,931	3,668
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,181	27,334
組替調整額	63,073	45,448
税効果調整前	69,254	18,113
税効果額	21,095	1,258
退職給付に係る調整額	48,159	19,372
その他の包括利益合計	36,364	27,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,119,428	-	3,300	1,116,128
合計	1,119,428	-	3,300	1,116,128

(注) 普通株式の自己株式数の減少3,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	180,011	20	2021年1月31日	2021年4月23日
2021年9月8日 取締役会	普通株式	180,077	20	2021年7月31日	2021年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	225,096	利益剰余金	25	2022年1月31日	2022年4月27日

当連結会計年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式（注）	1,116,128	-	5,400	1,110,728
合計	1,116,128	-	5,400	1,110,728

（注）普通株式の自己株式数の減少5,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 4月26日 定時株主総会	普通株式	225,096	25	2022年 1月31日	2022年 4月27日
2022年 9月 8日 取締役会	普通株式	225,231	25	2022年 7月31日	2022年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 4月25日 定時株主総会	普通株式	270,278	利益剰余金	30	2023年 1月31日	2023年 4月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）
現金及び預金勘定	12,471,906千円	11,496,461千円
現金及び現金同等物	12,471,906	11,496,461

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、工具器具備品であります。

（イ）無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき営業部門が与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

また、支払手形及び買掛金、電子記録債権並びに未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他投資有価証券	379,968	379,968	-
資産計	379,968	379,968	-

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2022年1月31日)
非上場株式	6,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,471,906	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,851,684	-	-	-
電子記録債権	525,916	-	-	-
合計	15,849,507	-	-	-

当連結会計年度（2023年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他投資有価証券	365,770	365,770	-
資産計	365,770	365,770	-

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注)2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2023年1月31日)
非上場株式	6,000

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,496,461	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,721,411	-	-	-
電子記録債権	167,372	-	-	-
合計	15,385,245	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	365,770	-	-	365,770

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価算定に係るインプットの説明

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	226,568	133,834	92,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,399	186,910	33,510
合計		379,968	320,744	59,224

当連結会計年度(2023年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,065	135,727	91,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138,704	186,910	48,205
合計		365,770	322,637	43,132

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,359,662千円	1,329,523千円
勤務費用	72,290	71,554
利息費用	2,519	2,659
数理計算上の差異の発生額	163	65,399
退職給付の支払額	5,149	40,924
その他	99,963	-
退職給付債務の期末残高	1,329,523	1,297,412

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
年金資産の期首残高	1,102,373千円	1,078,149千円
期待運用収益	16,168	16,727
数理計算上の差異の発生額	6,017	38,064
事業主からの拠出額	56,930	56,455
退職給付の支払額	5,149	40,924
その他	86,154	-
年金資産の期末残高	1,078,149	1,072,343

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (2023年 1月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,329,523千円	1,297,412千円
年金資産	1,078,149	1,072,343
	251,373	225,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,373	225,069
退職給付に係る負債	251,373	225,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,373	225,069

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
勤務費用	72,290千円	71,554千円
利息費用	2,519	2,659
期待運用収益	16,168	16,727
数理計算上の差異の費用処理額	58,436	37,518
その他	26,375	-
確定給付制度に係る退職給付費用	26,170	12,037

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
数理計算上の差異	64,617千円	10,183千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
未認識数理計算上の差異	93,746千円	83,562千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
一般勘定	54%	56%
債権	42%	40%
株式	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.59%	1.55%
予想昇給率	4.0%	4.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,365千円	71,346千円
退職給付費用	20,218	17,869
退職給付の支払額	11,237	8,917
退職給付に係る負債の期末残高	71,346	80,298

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	178,231千円	180,557千円
年金資産	183,387	182,941
	5,155	2,384
非積立型制度の退職給付債務	76,501	82,682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,346	80,298
退職給付に係る負債	71,346	80,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,346	80,298

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 20,218千円	当連結会計年度 17,869千円
----------------	------------------	------------------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は4,068千円、当連結会計年度は7,846千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	80,696千円	94,304千円
未払事業税否認	20,924	30,065
棚卸資産償却額否認	85,905	70,814
退職給付に係る負債	105,250	95,929
役員退職慰労未払金	40,140	40,140
減損損失	162,875	242,895
資産除去債務	75,936	76,365
その他	52,678	54,596
繰延税金資産計	624,407	705,112
評価性引当額	378,050	410,339
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	50,351	47,917
その他有価証券評価差額金	13,839	9,662
固定資産圧縮積立金	57,376	57,284
固定資産評価差額	58,954	58,610
繰延税金負債計	180,521	173,473
繰延税金資産の純額	65,835	121,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
法定実効税率	- %	30.5%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除等	-	0.3
住民税均等割	-	0.3
評価性引当額の増減	-	1.4
子会社の適用税率差異	-	0.2
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県において賃貸用の不動産を有しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,166,892
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,494,353
契約資産(期首残高)	210,708
契約資産(期末残高)	394,431
契約負債(期首残高)	388,594
契約負債(期末残高)	322,161

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引において、進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の対価に対する権利に関するものであります。なお、受領する対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、388,594千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、当初の予想される契約期間が1年超の残存履行義務に配分した取引額は185,852千円であり、1年以内にすべて収益として認識されると見込んでおります。

なお、上記以外の残存履行義務については、主に当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、当該開示には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)1.収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,327,949	1,333,691	11,661,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,918	5,159	191,077
計	10,513,868	1,338,850	11,852,718
セグメント利益	2,210,073	218,459	2,428,532
その他の項目			
減価償却費	400,652	43,832	444,484

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	13,003,708	504,159	13,507,867
一定の期間にわたり移転される財	3,205	754,154	757,359
顧客との契約から生じる収益	13,006,913	1,258,313	14,265,227
外部顧客への売上高	13,006,913	1,258,313	14,265,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,249	123,635	291,884
計	13,175,162	1,381,949	14,557,111
セグメント利益	2,855,160	171,910	3,027,070
その他の項目			
減価償却費	739,868	72,934	812,803

（注）セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,428,532	3,027,070
セグメント間取引消去	40,744	20,174
全社	489,018	590,224
連結財務諸表の営業利益	1,898,769	2,457,020

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	444,484	812,803	32,742	29,219	477,226	842,022

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	韓国	中国 (香港含む)	その他 アジア地域	合計
6,440,220	320,665	331,534	2,394,944	1,440,004	734,272	11,661,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅ブラックス株式会社	1,850,860	プラスチック成形事業
株式会社SUMCO	1,712,261	プラスチック成形事業
SK SILTRON Co., Ltd.	1,328,725	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	韓国	中国 (香港含む)	その他 アジア地域	合計
7,454,646	370,364	475,341	2,912,333	2,452,365	600,175	14,265,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,905,972	プラスチック成形事業
SK SILTRON Co., Ltd.	1,642,673	プラスチック成形事業
丸紅ブラックス株式会社	1,600,748	プラスチック成形事業
Shanghai Kloop Semiconductor Technology Co., Ltd.	1,444,535	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計
減損損失	222,397	-	-	222,397

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,224円69銭	1株当たり純資産額	2,348円12銭
1株当たり当期純利益	155円28銭	1株当たり当期純利益	174円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,397,975	1,570,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,397,975	1,570,524
期中平均株式数(千株)	9,002	9,007

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	26,807	24,346	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	43,506	27,439	-	2024年～ 2027年
計	70,314	51,785	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,890	5,309	3,798	440

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務	8,800	176	-	8,976
建設リサイクル法に基づくもの	236,456	1,832	582	237,706

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,677,498	7,119,301	10,564,186	14,265,227
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	862,841	1,514,693	1,884,171	2,309,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	602,673	1,040,142	1,291,518	1,570,524
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	66.93	115.50	143.40	174.36

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益(円)	66.93	48.57	27.90	30.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,058,032	10,106,798
受取手形	13,492	-
売掛金	2,577,179	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,967,966
電子記録債権	306,803	218,840
商品及び製品	571,576	827,712
仕掛品	355,579	430,813
原材料及び貯蔵品	230,614	378,875
前払費用	17,351	19,414
その他	17,605	145,114
流動資産合計	15,148,236	15,095,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,677,493	2,927,324
構築物	168,001	156,060
機械及び装置	420,803	625,532
車両運搬具	1,190	4,388
工具、器具及び備品	207,719	287,257
金型	856,182	508,483
土地	1,294,621	1,294,621
リース資産	5,859	8,786
建設仮勘定	94,742	1,878,909
有形固定資産合計	5,726,616	7,691,363
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	6,480
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	36,121	23,282
その他	315	290
無形固定資産合計	42,909	31,510
投資その他の資産		
投資有価証券	370,373	353,214
関係会社株式	1,339,587	1,339,587
保険積立金	85,342	79,473
繰延税金資産	110,660	167,036
その他	75,005	115,791
投資その他の資産合計	1,980,970	2,055,103
固定資産合計	7,750,495	9,777,977
資産合計	22,898,732	24,873,512

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,564	500,465
電子記録債務	1,311,516	2,063,891
リース債務	19,010	17,472
未払金	209,582	261,849
未払費用	76,529	78,140
未払法人税等	242,652	526,151
前受金	377,814	155,307
預り金	13,725	15,713
賞与引当金	200,490	244,850
受注損失引当金	6,554	316
設備関係支払手形	3,506	20,546
営業外電子記録債務	143,022	307,972
未払消費税等	101,793	-
その他	161,199	74,188
流動負債合計	3,297,961	4,266,865
固定負債		
リース債務	26,878	17,684
退職給付引当金	345,119	308,631
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
その他	212,033	213,601
固定負債合計	715,812	671,698
負債合計	4,013,774	4,938,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,303,144	1,303,633
資本剰余金合計	1,303,144	1,303,633
利益剰余金		
利益準備金	123,938	168,970
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	98,271	98,271
繰越利益剰余金	4,940,365	5,950,259
利益剰余金合計	18,162,574	19,217,501
自己株式	1,734,906	1,726,512
株主資本合計	18,841,812	19,905,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,144	29,325
評価・換算差額等合計	43,144	29,325
純資産合計	18,884,957	19,934,948
負債純資産合計	22,898,732	24,873,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	1 10,022,684	1 12,738,277
売上原価	1 6,929,245	1 8,942,922
売上総利益	3,093,439	3,795,354
販売費及び一般管理費	2 1,363,381	2 1,498,973
営業利益	1,730,057	2,296,381
営業外収益		
受取利息	223	152
受取配当金	7,158	9,753
保険返戻金	13,126	2,283
補助金収入	-	12,125
業務受託料	16,508	19,432
受取賃貸料	29,749	30,188
売電収入	43,281	46,633
その他	4,951	3,192
営業外収益合計	114,999	123,762
営業外費用		
減価償却費	12,379	10,918
その他	5,986	3,570
営業外費用合計	18,366	14,488
経常利益	1,826,691	2,405,654
特別損失		
減損損失	-	222,397
特別損失合計	-	222,397
税引前当期純利益	1,826,691	2,183,257
法人税、住民税及び事業税	479,472	732,395
法人税等調整額	47,244	52,132
法人税等合計	526,716	680,262
当期純利益	1,299,975	1,502,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,304,187	1,304,187	87,929	13,000,000	98,271	4,036,488	17,222,688
当期変動額								
剰余金の配当				36,008			396,097	360,088
当期純利益							1,299,975	1,299,975
譲渡制限付株式報酬		1,042	1,042					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1,042	1,042	36,008	-	-	903,877	939,886
当期末残高	1,111,000	1,303,144	1,303,144	123,938	13,000,000	98,271	4,940,365	18,162,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,740,034	17,897,841	40,408	40,408	17,938,250
当期変動額					
剰余金の配当		360,088			360,088
当期純利益		1,299,975			1,299,975
譲渡制限付株式報酬	5,128	4,085			4,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,735	2,735	2,735
当期変動額合計	5,128	943,971	2,735	2,735	946,707
当期末残高	1,734,906	18,841,812	43,144	43,144	18,884,957

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,111,000	1,303,144	1,303,144	123,938	13,000,000	98,271	4,940,365	18,162,574
会計方針の変更による累積的影響額							2,261	2,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,111,000	1,303,144	1,303,144	123,938	13,000,000	98,271	4,942,626	18,164,835
当期変動額								
剰余金の配当				45,032			495,361	450,328
当期純利益							1,502,994	1,502,994
譲渡制限付株式報酬		489	489					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	489	489	45,032	-	-	1,007,633	1,052,665
当期末残高	1,111,000	1,303,633	1,303,633	168,970	13,000,000	98,271	5,950,259	19,217,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,734,906	18,841,812	43,144	43,144	18,884,957
会計方針の変更による累積的影響額		2,261			2,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,734,906	18,844,074	43,144	43,144	18,887,219
当期変動額					
剰余金の配当		450,328			450,328
当期純利益		1,502,994			1,502,994
譲渡制限付株式報酬	8,393	8,883			8,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,819	13,819	13,819
当期変動額合計	8,393	1,061,548	13,819	13,819	1,047,729
当期末残高	1,726,512	19,905,623	29,325	29,325	19,934,948

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、主に半導体に関連する商品の販売、製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転したと判断した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。ただし、国内の販売においては出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
繰延税金資産	110,660	167,036

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
有形固定資産	5,726,616	7,691,363
無形固定資産	42,909	31,510

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに变更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」及び「受取手形」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」は25,980千円増加し、仕掛品は30,697千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は9,095千円減少し、売上原価は6,008千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,086千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は2,261千円増加しております。

1株当たり情報への重要な影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「支払手形」(当事業年度は、22,391千円)及び「買掛金」(当事業年度は、478,074千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」26,308千円及び「買掛金」404,255千円と表示していた430,564千円は、「支払手形及び買掛金」として組替えて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続し業績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
短期金銭債権	9,337千円	10,033千円
短期金銭債務	97,736	172,553

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,017千円	2,917千円
仕入高	551,287	587,531
営業取引以外の取引による取引高	41,526	160,466

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
販売手数料	159,942千円	193,007千円
運送費	336,837	384,793
役員報酬	135,099	166,777
給料	135,184	124,068
賞与引当金繰入額	23,360	30,170
退職給付費用	451	8,331
支払手数料	108,448	168,230
研究開発費	33,392	15,223
減価償却費	116,560	75,985

(有価証券関係)

前事業年度(2022年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,339,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,339,587千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	61,069千円	74,581千円
未払事業税否認	14,148	27,743
棚卸資産償却額否認	32,855	24,694
退職給付引当金超過額	105,123	94,009
役員退職慰労未払金	40,140	40,140
減損損失	91,926	153,126
関係会社株式	238,720	238,720
資産除去債務	64,372	64,849
その他	69,511	65,136
繰延税金資産計	717,868	783,001
評価性引当額	503,453	519,769
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	47,904	45,579
その他有価証券評価差額金	12,804	7,571
圧縮積立金	43,044	43,044
繰延税金負債計	103,754	96,195
繰延税金資産の純額	110,660	167,036

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除等	0.1	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	1.8	0.8
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	31.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額 (減損損失)	当期末残高	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	6,072,493	427,181	3,306	177,350	6,496,369	3,569,045
	構築物	304,282	1,285	-	13,227	305,568	149,507
	機械及び装置	4,736,620	323,880	235,600	119,152	4,824,900	4,199,368
	車両運搬具	89,903	5,015	2,680	1,817	92,238	87,850
	工具、器具及び備品	971,518	154,816	23,928	75,279	1,102,406	815,149
	金型	4,259,030	236,976	47,334	362,278 (222,397)	4,448,671	3,940,188
	土地	1,294,621	-	-	-	1,294,621	-
	リース資産	55,024	9,408	-	6,481	64,432	55,645
	建設仮勘定	94,742	2,186,966	402,800	-	1,878,909	-
	計	17,878,237	3,345,530	715,649	755,586	20,508,118	12,816,754
無形固定資産	ソフトウェア	7,210	3,502	-	2,038	10,712	4,231
	電話加入権	1,455	-	-	-	1,455	-
	リース資産	100,028	-	-	12,838	100,028	76,745
	その他	361	-	-	24	361	70
計	109,056	3,502	-	14,901	112,558	81,048	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建 物	住吉工場	256,089千円
建 物	富の原工場	171,092
機械及び装置	住吉工場	233,977
機械及び装置	東北事業所	83,778
工具、器具及び備品	住吉工場	141,860
金 型	住吉工場	236,976
建設仮勘定	住吉工場	1,783,299
建設仮勘定	東北事業所	95,610

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	富の原工場	182,530千円
機械及び装置	住吉工場	44,108
金 型	住吉工場	44,634
建設仮勘定	住吉工場	221,974
建設仮勘定	富の原工場	179,883

(注) 3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

(注) 4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	200,490	244,850	200,490	244,850
受注損失引当金	6,554	316	6,554	316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.miraial.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）2022年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）2022年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）2022年6月9日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）2022年9月9日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）2022年12月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年4月26日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 哲	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居 一彦	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、国内の複数の生産拠点において製造設備を多数保有し、製品の製造を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表には、有形固定資産8,392,183千円が計上されており、連結総資産の31.6%を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社が営むプラスチック成形事業及び成形機事業の業績は、販売先の業績、設備投資動向及び資材等の市場価格や供給状況に大きく影響を受ける傾向がある。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、管理会計上使用している事業区分を基礎として製品の特性等に応じて資産をグルーピングしたうえで減損の兆候の把握を行っている。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っている。</p> <p>資産のグルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握には経営環境の変化を踏まえた経営者の判断が含まれる。また有形固定資産の金額が多額であることから、グルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握が適切に実施されない場合の連結財務諸表に与える金額的な影響は大きくなる。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の有無の把握に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>（２）資産のグルーピングの方法の検討 資産のグルーピングの方法の考え方について、前連結会計年度からの継続性を確かめるとともに、経営者等への質問によりグルーピングの方法の妥当性を検討した。特に、量産開始前である東北事業所や建設中の事業拠点については、製造を予定する製品の特性や他工場で製造している既存製品との相違点の有無等について経営者等への質問を行い、資産のグルーピングの方法の妥当性を確かめた。</p> <p>（３）減損の兆候の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスの有無が適切に把握されているかについて、各資産グループの損益実績と会計帳簿との突合等により検討した。 ・ 市場価格の著しい下落の有無が適切に把握されているかについて、関連する資料の閲覧等により検討した。 ・ 経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無について、経営者等への質問、取締役会議事録の閲覧等により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の2023年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミライアル株式会社が2023年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月26日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 哲	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居 一彦	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2022年2月1日から2023年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。